

第86回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは5期連続でマイナス、先行きは不透明感が和らぐ見通し —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

令和2年度上期の景況感実績は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等から、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、令和元年度下期実績に比べ5.4ポイント低下し「▲48.3」となったが、リーマンショック時の水準（▲76.9）までの落ち込みには至らなかった。業種別では、製造業が同4.3ポイント低下し「▲50.0」となり、11業種中6業種で景況感が悪化した。また、非製造業が同6.0ポイント低下し「▲47.2」となり、6業種中4業種で景況感が悪化した。

令和2年度下期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、経営環境が最悪期を脱したとみる動きもあることからBSIが「▲26.5」となり、令和2年度上期実績に比べ21.8ポイント上昇する見通しとなった。

また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業は「生産性の向上」となり、非製造業は「人材育成」となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕令和2年10月01日

〔回収〕令和2年10月23日

3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、FAX、インターネット（当会HP）による。

4. 調査対象期間

〔実績〕令和2年4月～令和2年9月期
（令和元年10月～令和2年3月期と比較）

〔見通し〕令和2年10月～令和3年3月期
（令和2年4月～令和2年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 293社 (114社) (179社)

回答社数 211社 (84社) (127社)

回答率 72.0% (73.7%) (70.9%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	24	129	19	30	30	40	293
回答社数	15	14	97	14	19	25	27	211
回答率	71.4	58.3	75.2	73.7	63.3	83.3	67.5	72.0
構成比	7.1	6.6	46.0	6.6	9.0	11.8	12.8	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	64	30.3
51～100百万円	61	28.9
101～300百万円	19	9.0
301～1,000百万円	18	8.5
1,000百万円超	49	23.2
合計	211	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	114	84	73.7	38.9
飲料・食料品	18	12	66.7	6.1
木材・木製品、パルプ・紙	4	3	75.0	1.4
化学・医薬品	7	4	57.1	2.4
石油・プラスチック製品	5	2	40.0	1.7
窯業・土石	9	4	44.4	3.1
鉄鋼	5	5	100.0	1.7
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	8	80.0	3.4
一般機械・輸送機械	20	17	85.0	6.8
電気機械	19	16	84.2	6.5
その他製造	13	10	76.9	4.4
非製造業	179	127	70.9	61.1
運輸	25	20	80.0	8.5
卸・小売	46	34	73.9	15.7
不動産	7	4	57.1	2.4
その他サービス	41	23	56.1	14.0
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	56	43	76.8	19.1
合計	293	211	72.0	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

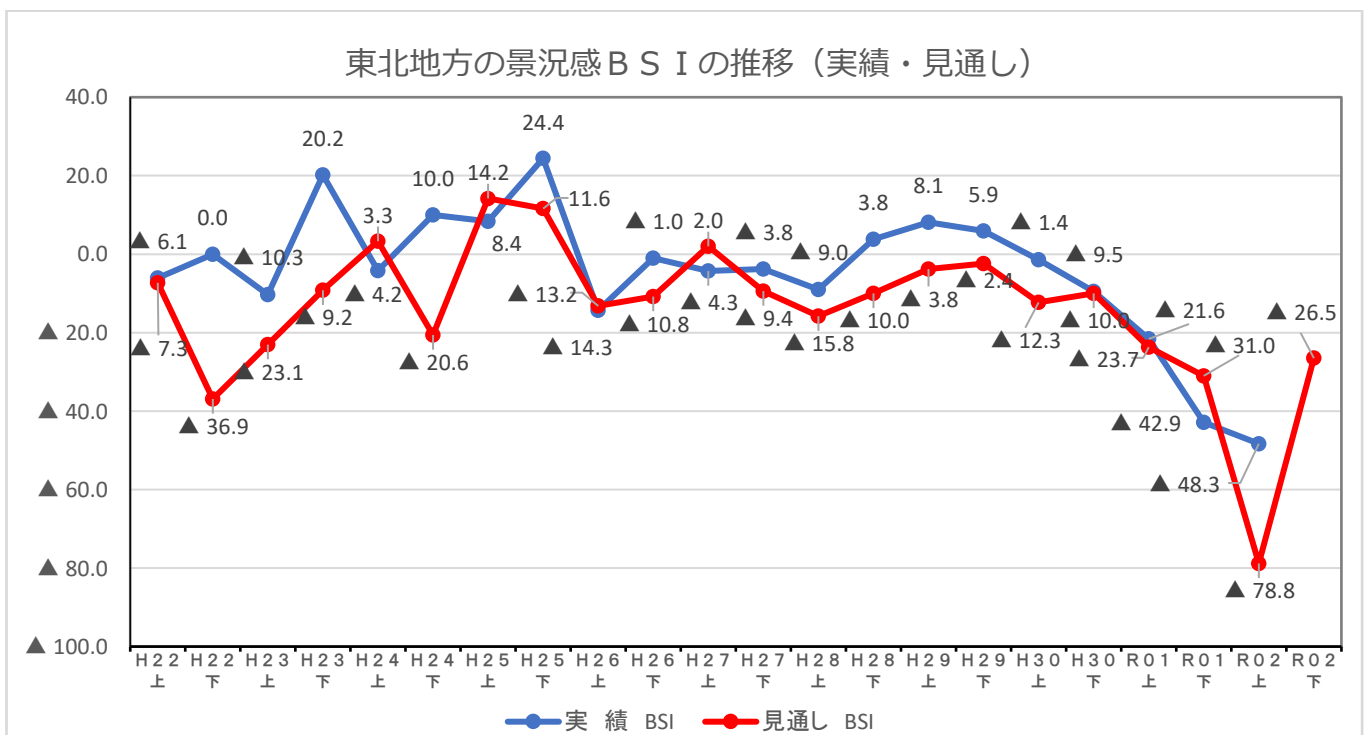
「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕－令和2年度上期実績は、5期連続でマイナス－

東北地方の令和2年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は4.7%、「下降した」とする企業は53.0%で、BSIは「▲48.3」となり、令和元年度下期実績に比べ5.4ポイント低下した。また、前回調査見通し(▲78.8)との比較では、実績が30.5ポイント上昇した。業種別では、製造業が令和元年度下期実績比4.3ポイント低下の「▲50.0」、非製造業が同6.0ポイント低下の「▲47.2」となった。

〔見通し〕－令和2年度下期は、マイナスが続くものの不透明感が和らぐ見通し－

令和2年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が9.5%、「下降する」が36.0%で、BSIは「▲26.5」となり、令和2年度上期実績に比べ21.8ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が同38.1ポイント上昇の「▲11.9」、非製造業が同11.0ポイント上昇の「▲36.2」となった。



景況感BSIの動向

	令和元年度下期	令和2年度上期	前回比	令和2年度下期
	実績	実績		見通し
全産業	▲42.9	▲48.3(▲78.8)	▲5.4	▲26.5
製造業	▲45.7	▲50.0(▲81.5)	▲4.3	▲11.9
非製造業	▲41.2	▲47.2(▲77.2)	▲6.0	▲36.2

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 業種別の景況感

－ 令和2年度下期は、製造業、非製造業ともにマイナスとなる見通し －

業種別の景況感は、令和2年度上期実績をみると、製造業では11業種中、飲料・食料品、石油・プラスチック製品、電気機械の3業種が改善したが、化学・医薬品、窯業・土石など6業種が悪化した。非製造業では6業種中、建設の1業種が改善したが、運輸、鉱業など4業種が悪化した。

令和2年度下期見通しは、製造業では11業種中、飲料・食料品、鉄鋼など9業種が改善の見通しとなった。非製造業では6業種中、運輸、卸・小売など5業種が改善の見通しとなり、建設の1業種が悪化の見通しとなった。

業種別景況感BSIの動向

	令和元年度下期	令和2年度上期		令和2年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	▲45.7	▲50.0(▲81.5)	▲ 4.3	▲11.9
飲料・食料品	▲53.8	▲25.0(▲76.9)	28.8	8.3
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	▲33.3(▲100.0)	▲33.3	0.0
化学・医薬品	0.0	▲100.0(▲66.7)	▲100.0	0.0
石油・プラスチック製品	▲83.3	0.0(▲83.3)	83.3	0.0
窯業・土石	▲25.0	▲75.0(▲50.0)	▲50.0	▲75.0
鉄鋼	▲100.0	▲100.0(▲100.0)	0.0	60.0
非鉄金属	▲66.7	▲66.7(▲100.0)	0.0	33.3
金属製品	▲20.0	▲37.5(▲80.0)	▲17.5	0.0
一般機械・輸送機械	▲41.2	▲47.1(▲88.2)	▲ 5.9	▲29.4
電気機械	▲46.2	▲43.8(▲76.9)	2.4	▲18.8
その他製造	▲33.3	▲60.0(▲77.8)	▲26.7	▲40.0
非製造業	▲41.2	▲47.2(▲77.2)	▲ 6.0	▲36.2
運輸	▲57.1	▲80.0(▲76.2)	▲22.9	▲45.0
卸・小売	▲45.7	▲47.1(▲80.0)	▲ 1.4	▲35.3
不動産	▲75.0	▲75.0(▲100.0)	0.0	▲25.0
その他サービス	▲46.2	▲56.5(▲88.5)	▲10.3	▲30.4
鉱業	33.3	▲66.7(▲100.0)	▲100.0	▲33.3
建設	▲29.8	▲23.3(▲66.0)	6.5	▲37.2

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

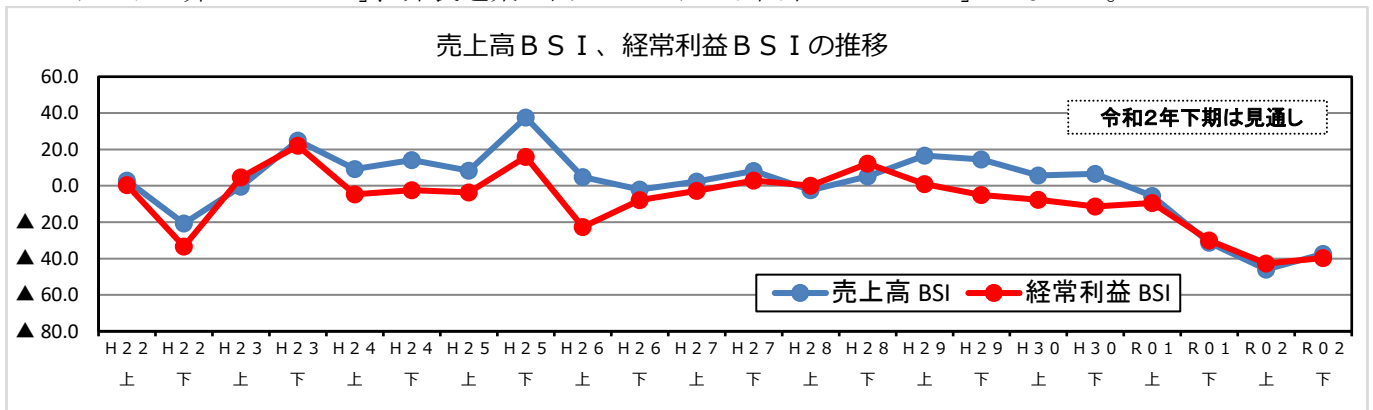
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

— 令和2年度下期は、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスとなる見通し —

令和2年度上期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が12.3%、「減少した」とする企業が58.3%で、BSIは「▲46.0」となり、令和元年度下期実績に比べ14.7ポイント低下した。業種別では、製造業が同19.2ポイント低下の「▲46.4」、非製造業が同11.9ポイント低下の「▲45.7」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が13.7%、「減少した」とする企業が56.4%で、BSIは「▲42.7」となり、令和元年度下期実績に比べ12.7ポイント低下した。業種別では、製造業が同14.6ポイント低下の「▲38.1」、非製造業が同11.9ポイント低下の「▲45.7」となった。

令和2年度下期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が9.0%、「減少する」が46.4%で、BSIは「▲37.4」となり、令和2年度上期実績に比べ8.6ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が同22.6ポイント上昇の「▲23.8」、非製造業が同0.8ポイント低下の「▲46.5」となった。また、経常利益は「増加する」が9.5%、「減少する」が49.3%で、BSIは「▲39.8」となり、令和2年度上期実績に比べ2.9ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が同10.7ポイント上昇の「▲27.4」、非製造業が同2.3ポイント低下の「▲48.0」となった。



売上高BSIの動向

	令和元年度下期	令和2年度上期		令和2年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲31.3	▲46.0(▲63.1)	▲14.7	▲37.4
製造業	▲27.2	▲46.4(▲66.7)	▲19.2	▲23.8
非製造業	▲33.8	▲45.7(▲61.0)	▲11.9	▲46.5

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

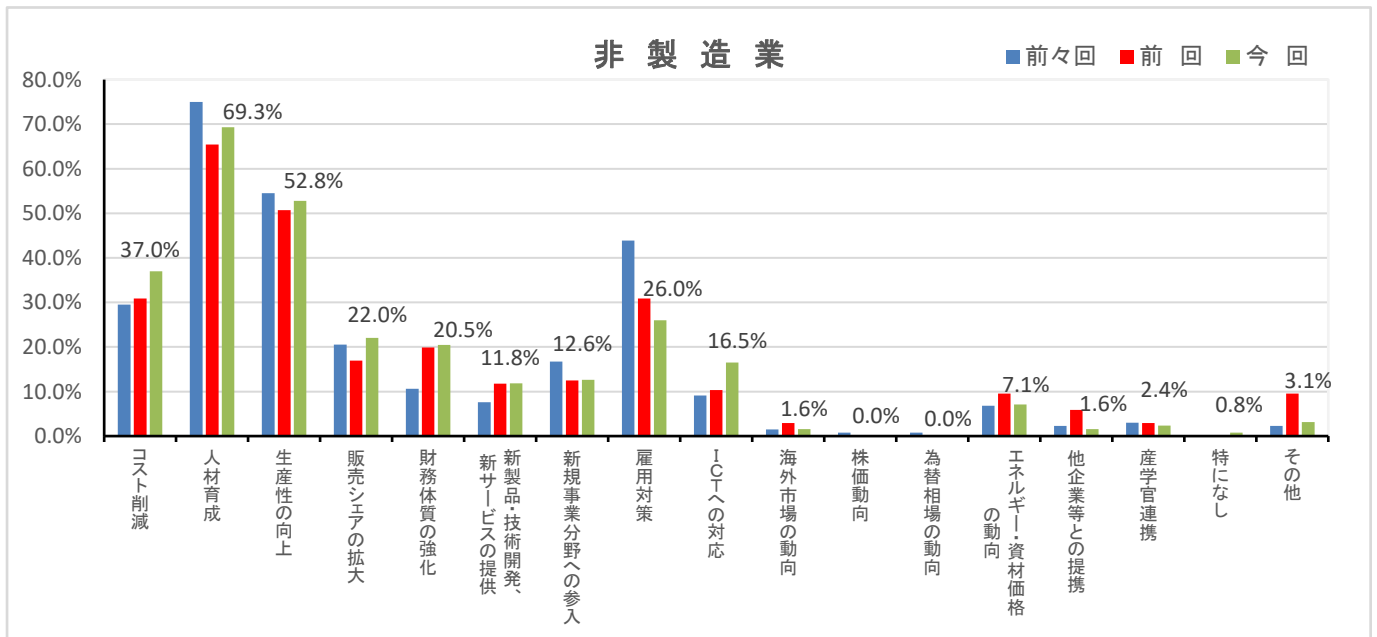
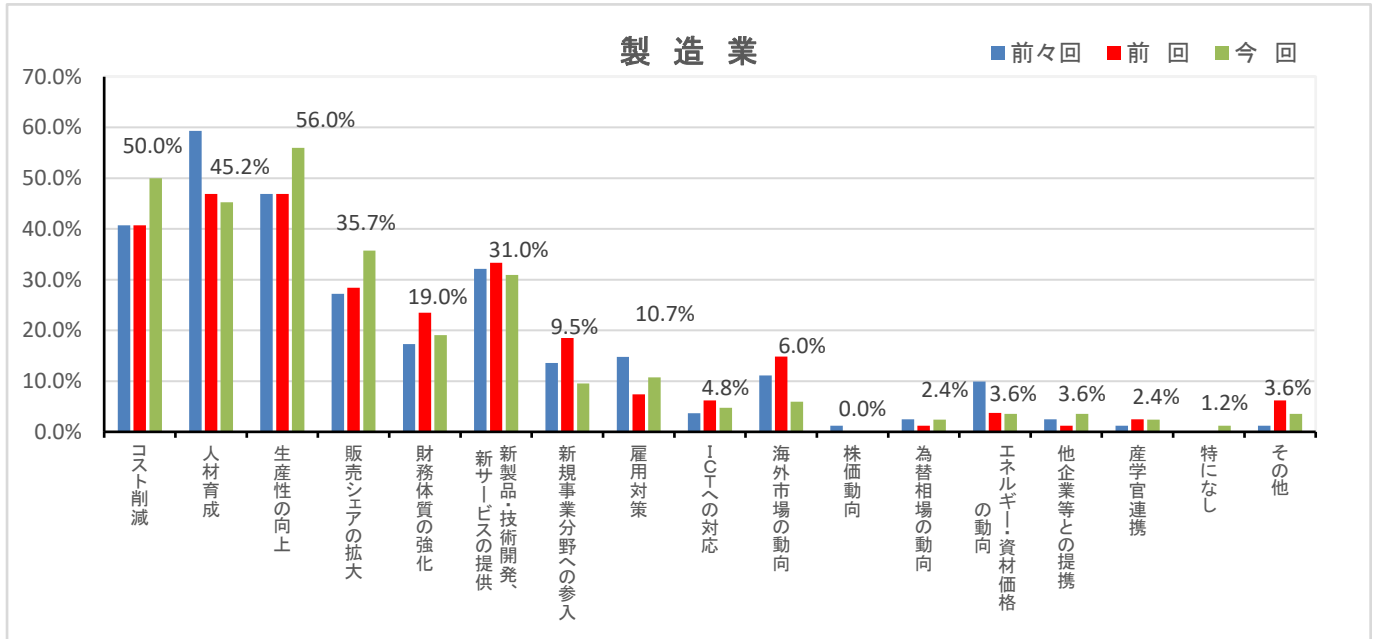
	令和元年度下期	令和2年度上期		令和2年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲30.0	▲42.7(▲60.8)	▲12.7	▲39.8
製造業	▲23.5	▲38.1(▲64.2)	▲14.6	▲27.4
非製造業	▲33.8	▲45.7(▲58.8)	▲11.9	▲48.0

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「生産性の向上」（56.0%）への関心が最も高く、次いで、「コスト削減」（50.0%）、「人材育成」（45.2%）の順となった。非製造業では「人材育成」（69.3%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（52.8%）、「コスト削減」（37.0%）の順となった。今回、「生産性の向上」、「コスト削減」の増加や、「新規事業分野への参入」、「海外市場の動向」の減少等と従来に比べ変化が見られるが、これらは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい環境の中で事業の見直しが迫られていることが考えられる。

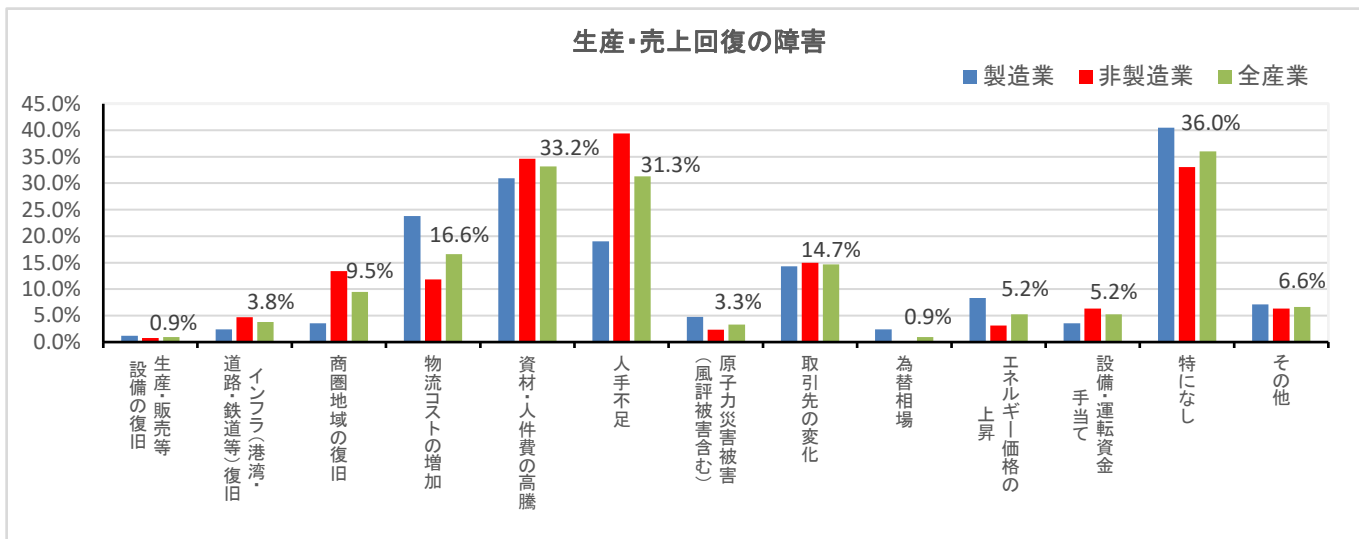
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

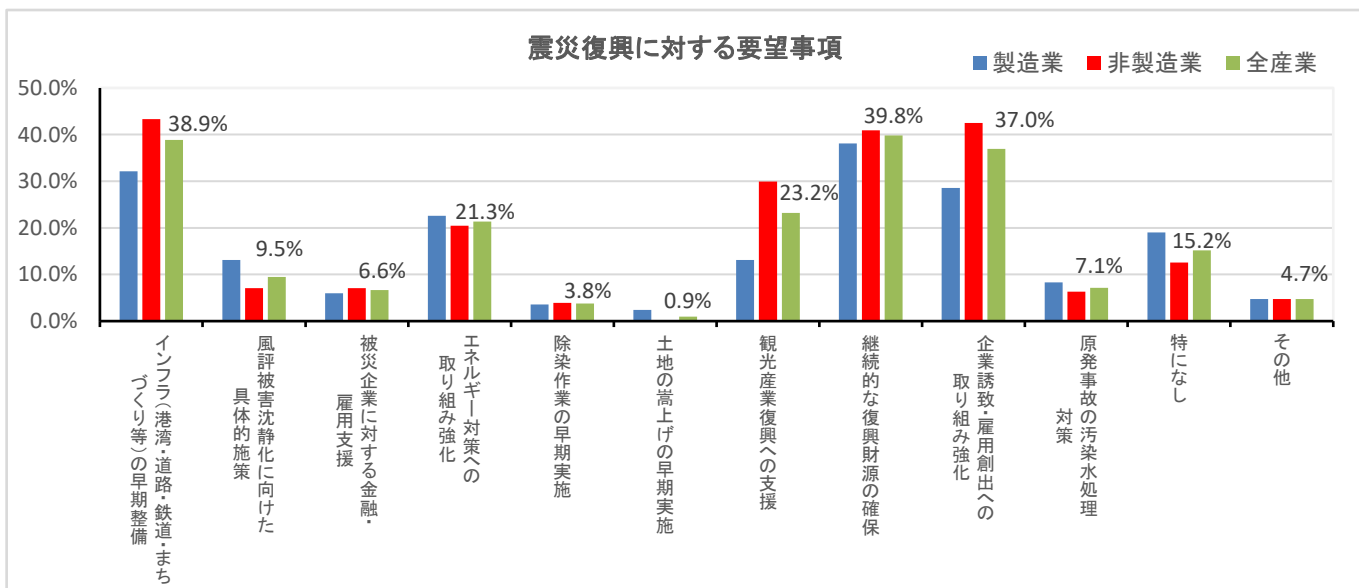
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることは、全産業では「特になし」（36.0%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（33.2%）、「人手不足」（31.3%）、「物流コストの増加」（16.6%）、「取引先の変化」（14.7%）の順となった。業種別では、製造業が「特になし」（40.5%）、「資材・人件費の高騰」（31.0%）、「物流コストの増加」（23.8%）の順となり、非製造業が「人手不足」（39.4%）、「資材・人件費の高騰」（34.6%）、「特になし」（33.1%）の順となった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

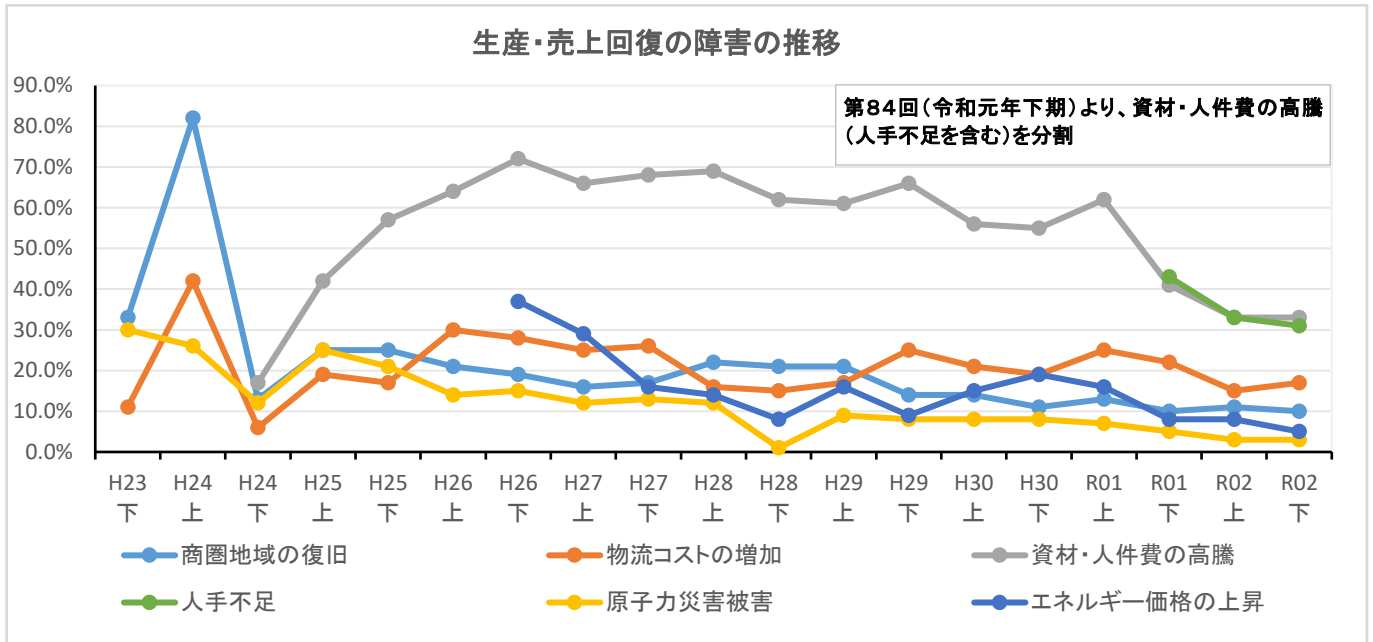
今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「継続的な復興財源の確保」（39.8%）が最も多く、次いで「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（38.9%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（37.0%）、「観光産業復興への支援」（23.2%）の順となった。業種別では、製造業が「継続的な復興財源の確保」（38.1%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（32.1%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（28.6%）の順となり、非製造業が「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（43.3%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（42.5%）、「継続的な復興財源の確保」（40.9%）の順となった。



IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

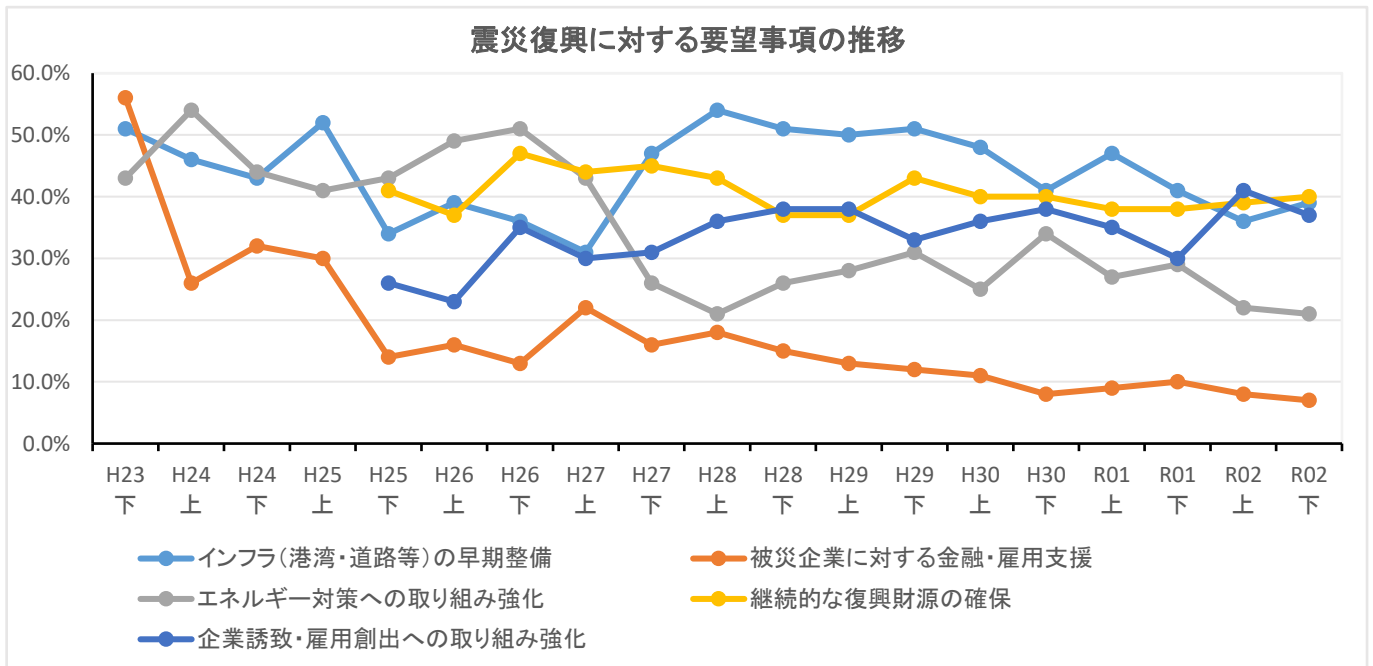
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査では「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

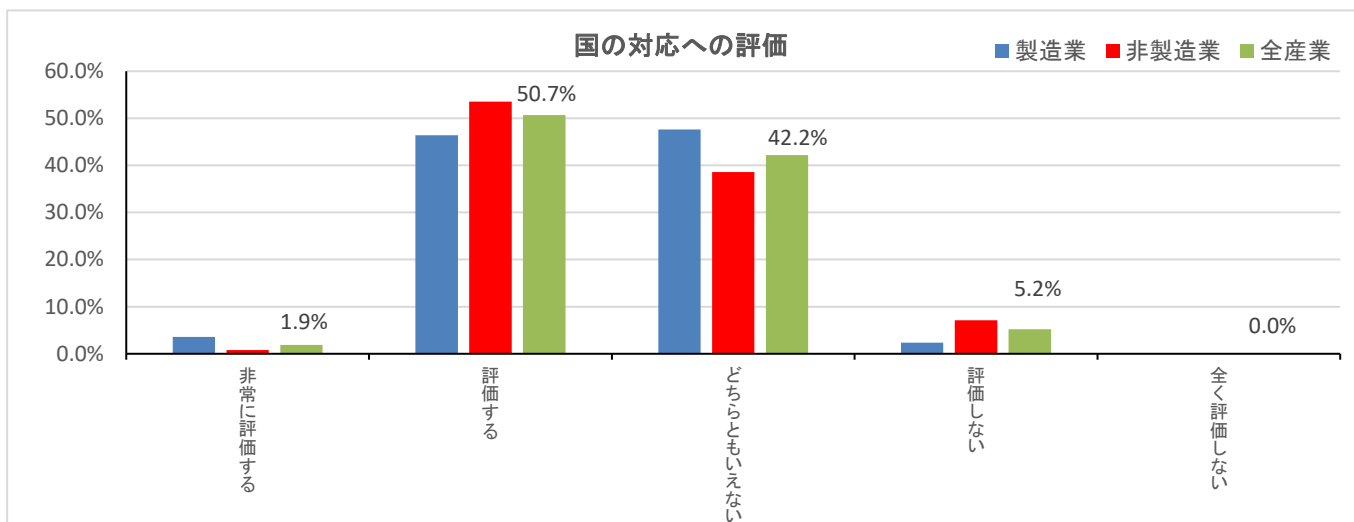
今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「インフラ（港湾・道路等）の早期整備」の割合が最も高くなっていった。今回の調査で、「継続的な復興財源の確保」の割合が平成27年上期以来11期ぶりで最も高くなった。



V. その他（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

1. 国の基本方針、第2弾緊急対応策、新型コロナウイルス感染症に関する特別措置法の改正、緊急事態宣言等国の対応への評価について

国の基本方針、第2弾緊急対応策、新型コロナウイルス感染症に関する特別措置法の改正、緊急事態宣言等国の対応への評価については、「非常に評価する」と回答した企業は211社中4社（1.9%）、「評価する」107社（50.7%）、「どちらともいえない」89社（42.2%）、「評価しない」11社（5.2%）、「全く評価しない」0社（0.0%）となった。

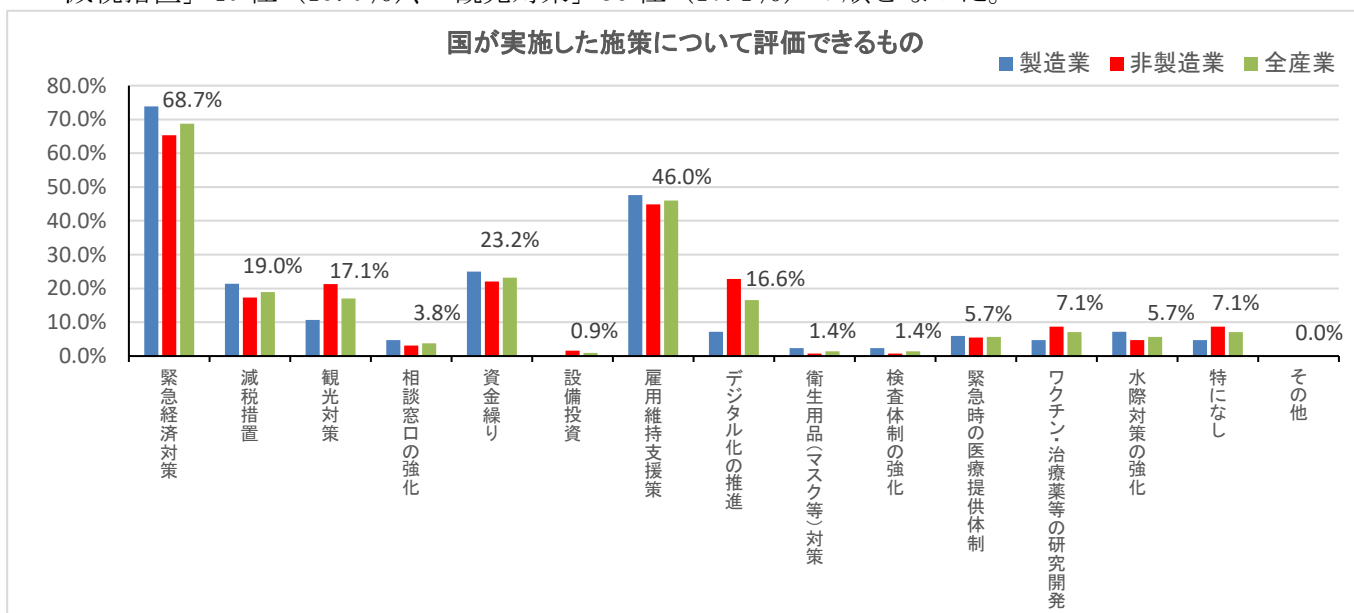


「評価の理由」

- ・ 評価する…
経験値が無い中、感染者数を抑制する措置と経済活性化のバランスを考慮した政策を講じている。
- ・ どちらともいえない…
緊急事態宣言は必要だったと思うが、必要な助けが必要な人に届いていないと思う。
- ・ 評価しない…
マスクの配布等、有効性に疑問が残る施策が多く見られた。 等

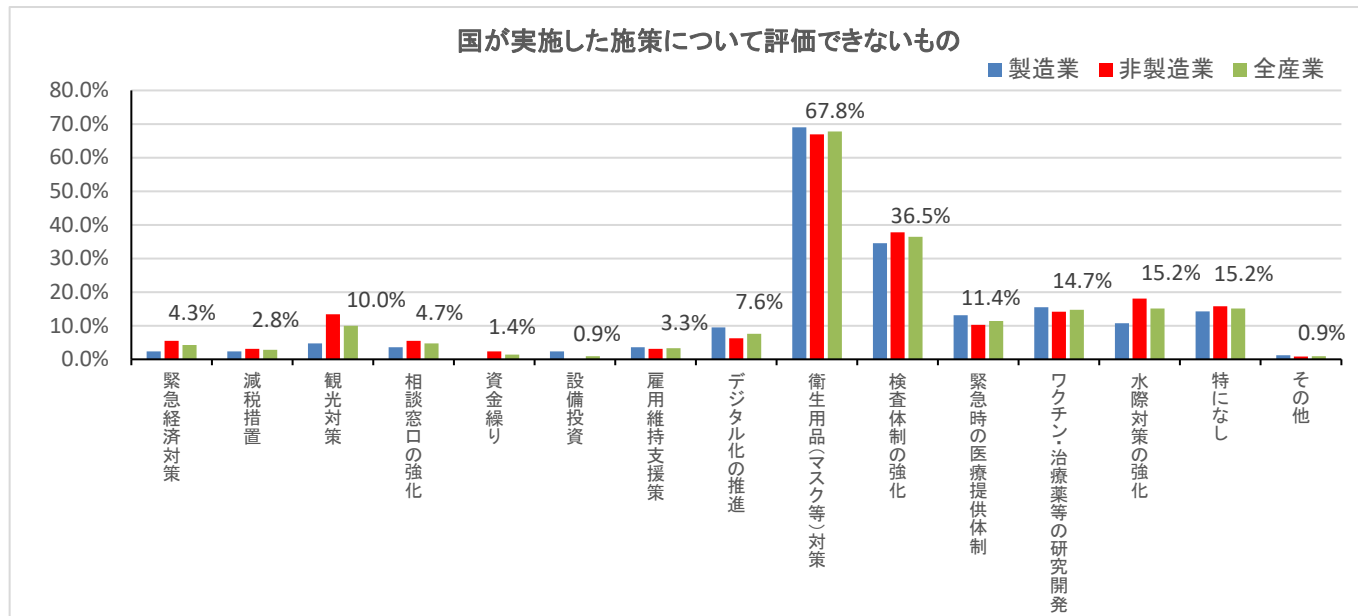
2. 国が実施した施策について評価できるもの（複数回答）

国が実施した施策について評価できるものについては、「緊急経済対策」と回答した企業は211社中145社（68.7%）と最も多く、次いで「雇用維持支援策」97社（46.0%）、「資金繰り」49社（23.2%）、「減税措置」40社（19.0%）、「観光対策」36社（17.1%）の順となった。



3. 国が実施した施策について評価できないもの（複数回答）

国が実施した施策について評価できないものについては、「衛生用品（マスク等）対策」と回答した企業は211社中143社（67.8%）と最も多く、次いで「検査体制の強化」77社（36.5%）、「水際対策」・「特になし」ともに32社（15.2%）、「ワクチン・治療薬等の研究開発」31社（14.7%）の順となった。

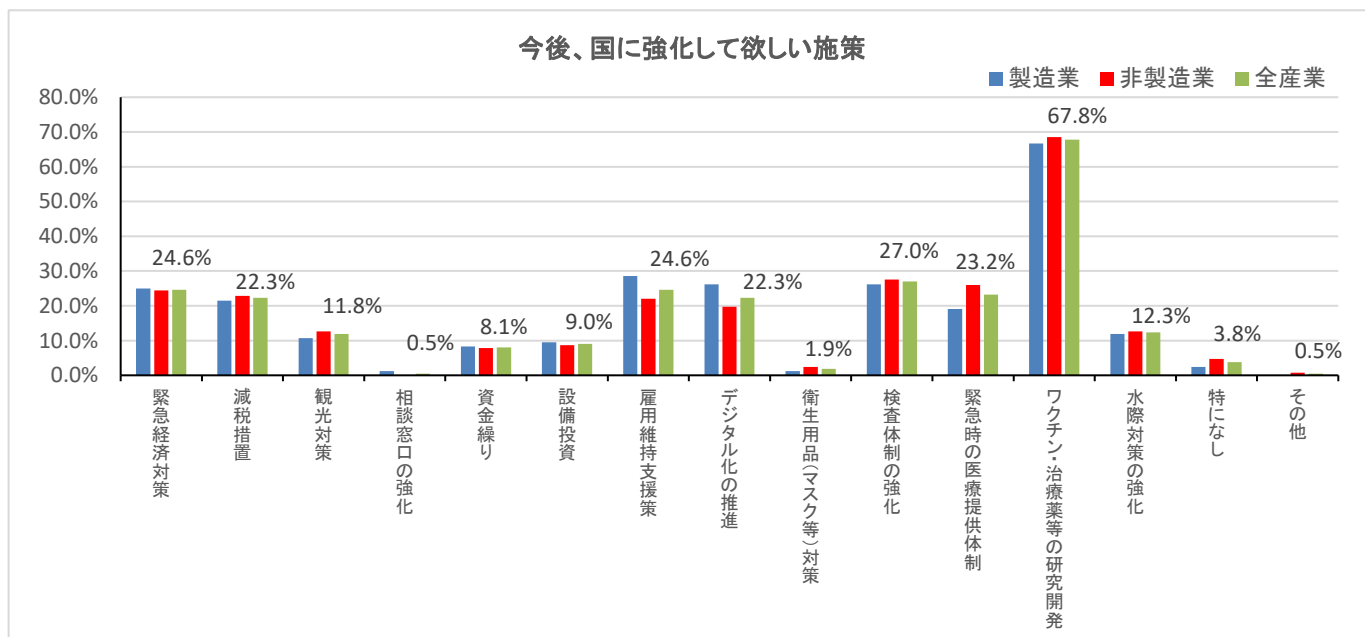


「その他」

- ・制度としてわかりにくく活用しづらい。
- ・様々な支援策が出たが、どれも申請に手間が掛かり、使用用途が限定的で使いづらいものが多かった。

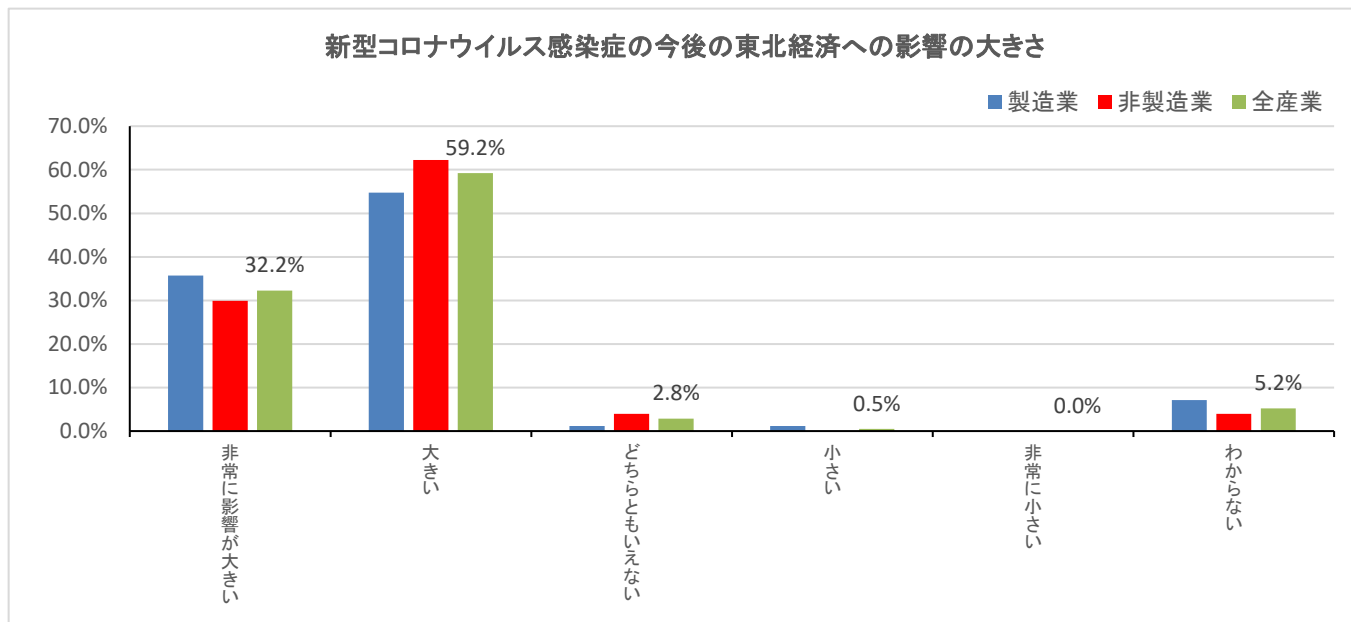
4. 今後、国に強化して欲しい施策について（複数回答）

今後、国に強化して欲しい施策については、「ワクチン・治療薬等の研究開発」と回答した企業は211社中143社（67.8%）と最も多く、次いで「検査体制の強化」57社（27.0%）、「緊急経済対策」・「雇用維持支援策」ともに52社（24.6%）、「緊急時の医療提供体制」49社（23.2%）の順となった。



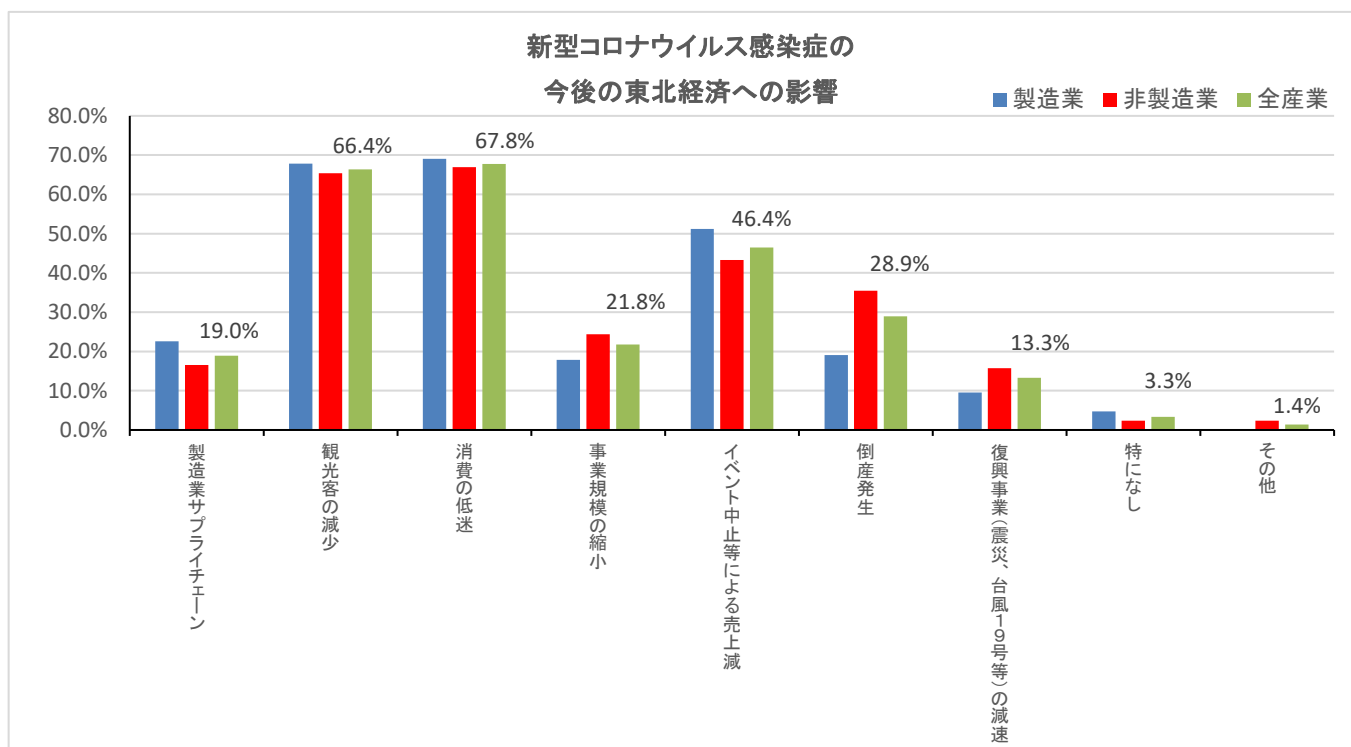
5. 新型コロナウイルス感染症の今後の東北経済への影響の大きさについて

新型コロナウイルス感染症の今後の東北経済への影響の大きさについては、「非常に影響が大きい」と回答した企業は 211 社中 68 社 (32.2%)、「大きい」125 社 (59.2%)、「どちらともいえない」6 社 (2.8%)、「小さい」1 社 (0.5%)、「非常に小さい」0 社 (0.0%)、「わからない」11 社 (5.2%) となった。



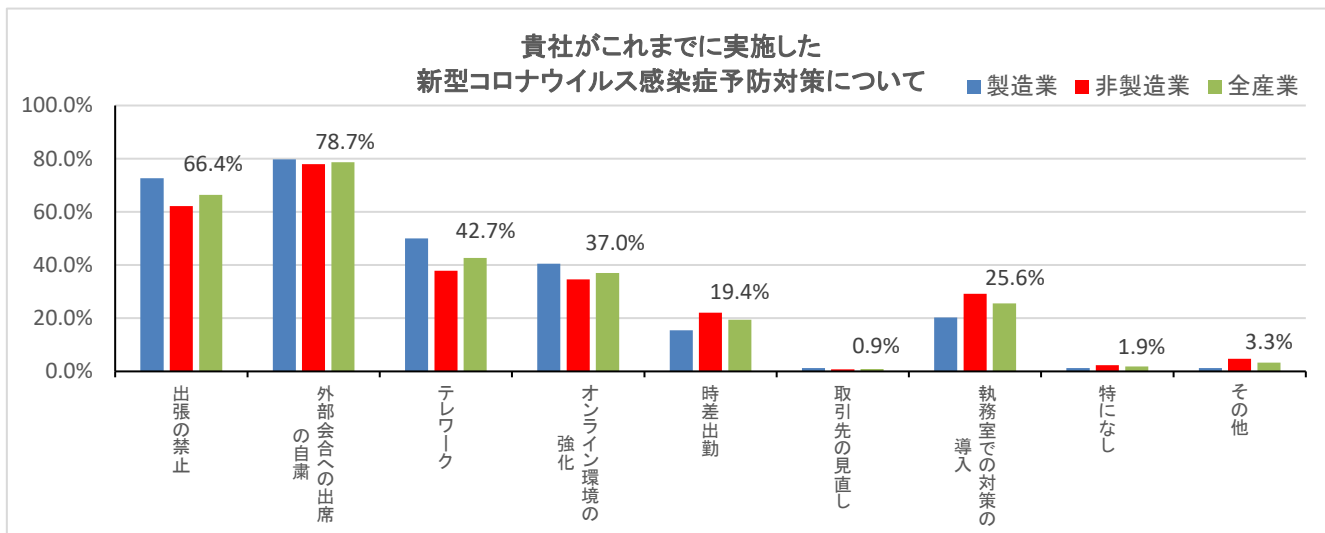
6. 新型コロナウイルス感染症の今後の東北経済への影響の分野について

新型コロナウイルス感染症の今後の東北経済への影響の分野については、「消費の低迷」と回答した企業は 211 社中 143 社 (67.8%) と最も多く、次いで「観光客の減少」140 社 (66.4%)、「イベント中止等による売上減」98 社 (46.4%) の順となった。



7. 貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席の自粛」と回答した企業は211社中166社（78.7%）と最も多く、次いで「出張の禁止」144社（66.4%）、「テレワーク」90社（42.7%）、「オンライン環境の強化」78社（37.0%）、「執務室での対策の導入」54社（25.6%）の順となった。

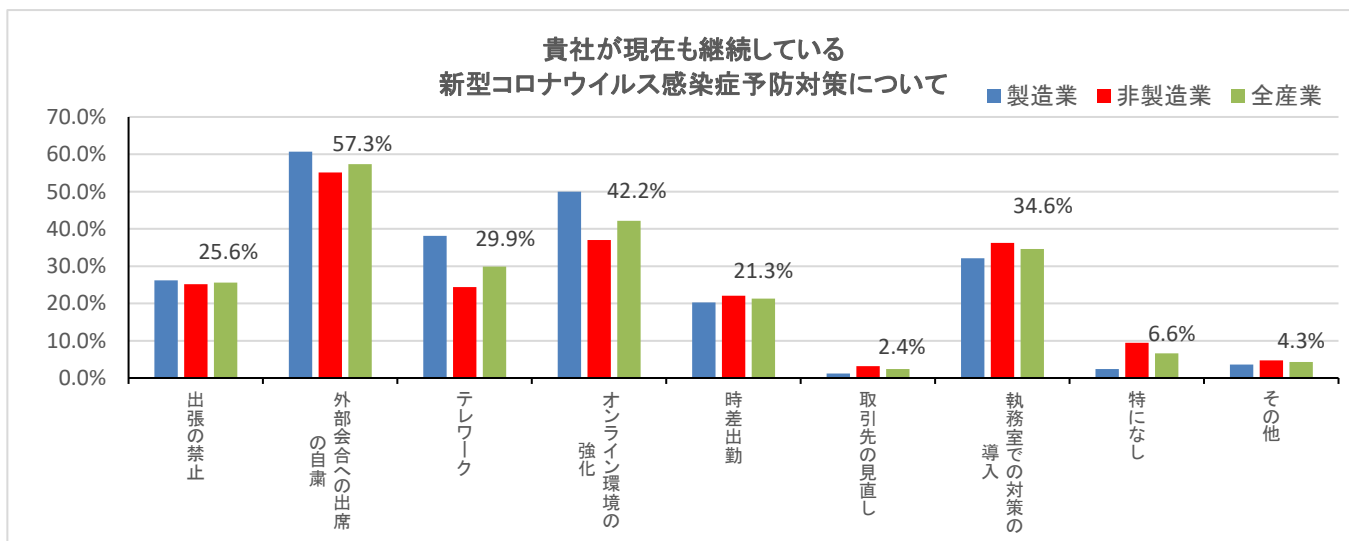


「その他」

- ・サーモカメラの導入
- ・自宅待機と外出自粛
- ・従業員への感染防止対策の徹底、衛生用品の備蓄 等

8. 貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席の自粛」と回答した企業は211社中121社（57.3%）と最も多く、次いで「オンライン環境の強化」89社（42.2%）、「執務室での対策の導入」73社（34.6%）、「テレワーク」63社（29.9%）、「出張の禁止」54社（25.6%）の順となった。

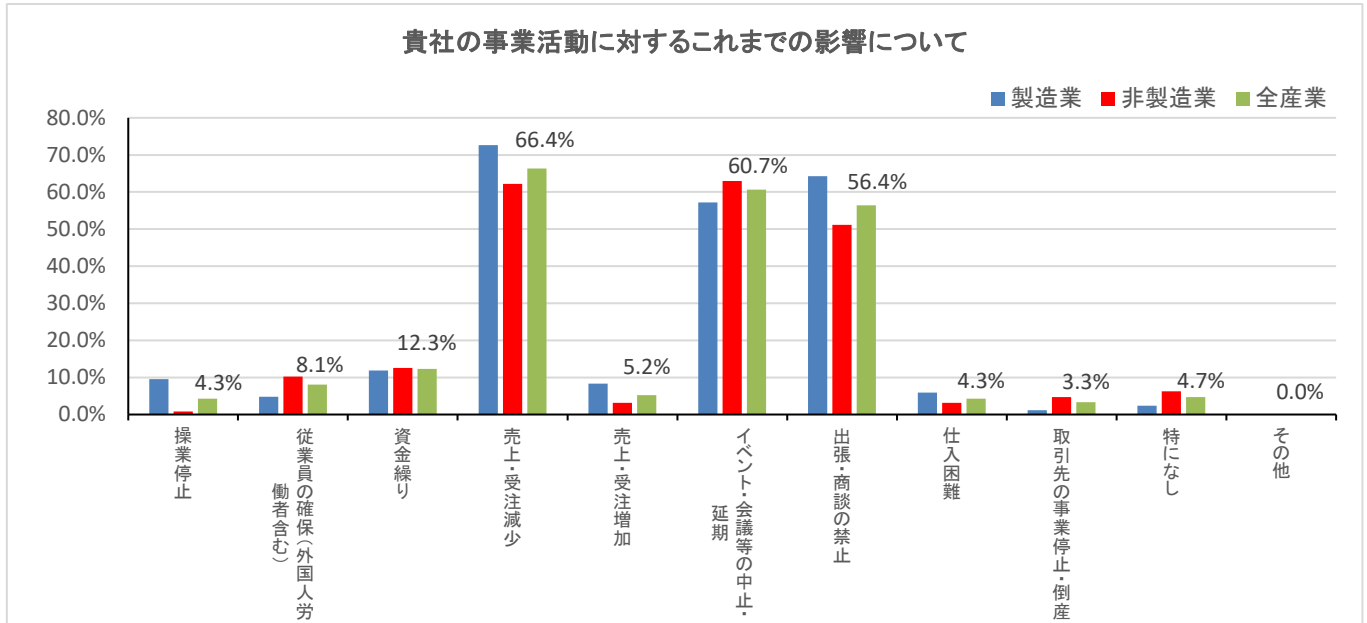


「その他」

- ・検温、マスク着用、手洗・消毒液の励行、「三密」の徹底
- ・従業員への感染防止対策の徹底、衛生用品の備蓄
- ・定期的な換気、空気清浄機の導入、執務室でのアクリル板設置 等

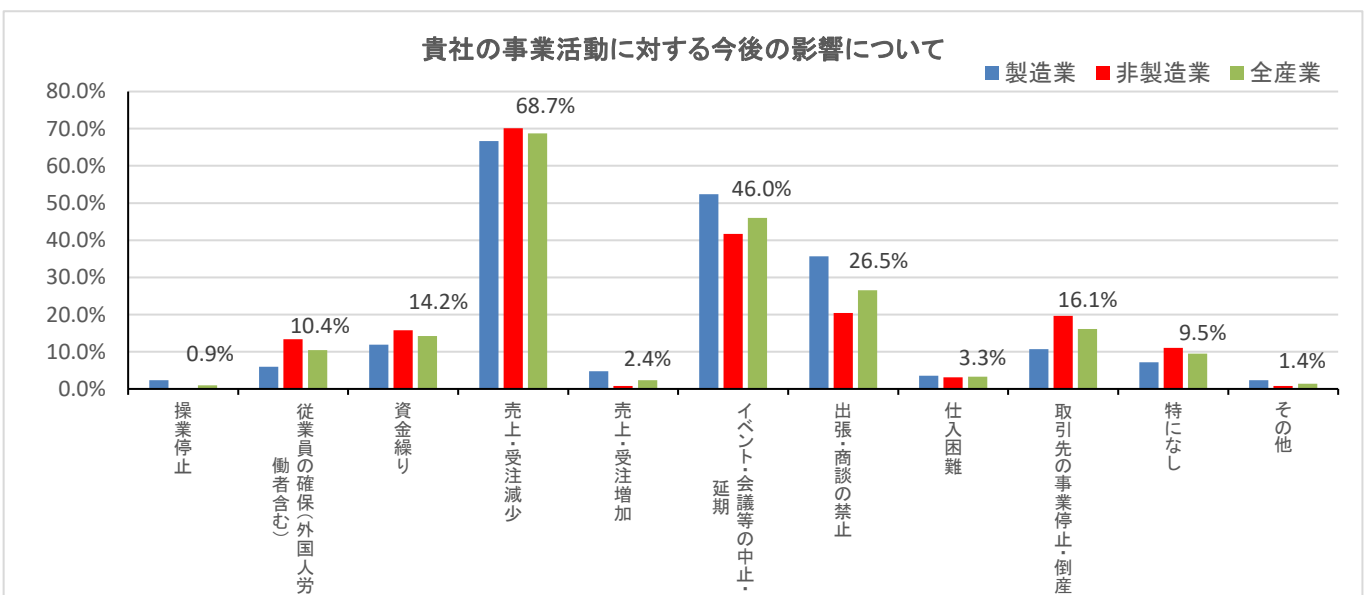
9. 貴社の事業活動に対するこれまでの影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対するこれまでの影響については、「売上・受注の減少」と回答した企業は211社中140社（66.4%）と最も多く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」128社（60.7%）、「出張・商談の禁止」119社（56.4%）、「資金繰り」26社（12.3%）、「従業員の確保（外国人労働者含む）」17社（8.1%）の順となった。



10. 貴社の事業活動に対する今後の影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対する今後の影響については、「売上・受注の減少」と回答した企業は211社中145社（68.7%）と最も多く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」97社（46.0%）、「出張・商談の禁止」56社（26.5%）、「取引先の事業停止・倒産」34社（16.1%）、「資金繰り」30社（14.2%）の順となった。



「その他」

- ・ マネジメント強化
- ・ 取引先の設備投資計画の中止・延期 等